



原子力産業新聞

2011年8月4日
平成23年(第2585号)
毎週木曜日発行
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
会費 9,500円(1部220円)
非会費 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

政府 エネ安定化策発表

来夏、電力需給さらに逼迫

全国で1,656万kW不足 原発再稼働なければ

政府は七月二十九日、当面のエネルギー需給安定策を発表した。その中で、稼働中の原子力発電所が定期検査に入り、再起動しない場合、来夏には国内全基が停止状態となり、電力需給の逼迫はさらに深刻化すると警鐘を鳴らした。①原子力発電所の停止が広範に生じた場合でもピーク時の電力不足とコスト上昇を最小化②計画停電・電力使用制限・コストの安易な転嫁を極力回避③政策支援や規制・制度改革でエネルギー構造改革を先行的に実施④経済活性化策としてエネルギー需給安定策を位置付け⑤国民参加の対策として三年間の工程を提示する。基本的対処方針を示した。今後、秋を目途にエネルギー需給工程表を具体化する運び。

当面の電力需給動向について、①最大電力需要は昨年実績または各社の今後の見通しのいずれか高い方の原子力発電所は定期検査後の再稼働がない②火力発電所等は七月二十七日時点の供給力を想定し、今夏、今冬、来夏のそれぞれ、東三電力(北海道、東北)、北(東京)と中西日本六電力(中部、北陸、関西、中国、四国、九州)におけるピーク時の電力不足、電力コスト上昇の見通しなどを試算した。それによると、今夏はピーク時、東日本で七・三%の電力不足、中西日

政府・成長戦略会議「減原発」 国民議論踏まえ結論を

政府・新成長戦略実現会議のエネルギー・環境会議(議長＝玄葉光一郎・国家戦略担当相)は七月二十九日の会合で、「革新的エネルギー・環境戦略」策定に向けた中間的整理



記者会見する玄葉戦略相

を行った。東日本大震災、福島原子力事故を踏まえ、エネルギー基本計画を白紙で見直す状況に立ち、省庁横断的に、目指すべきエネルギー・ベクトミックス、エネルギーシステム、国民合意形成のあり方を議論してきた。玄葉大臣は同日の記者会見で、今回の中間整理について、「減原発」の方向性を打ち出した」とする一方、最終的な絵姿は、国民的議論を踏ま

えて結論を出すべきことを述べた。エネルギー・環境会議では、震災前に策定された「原子力発電への依存度を二〇三〇年には五割とする」としたエネルギー基本計画を、白紙から見直す必要から、再生可能エネルギーなどのグリーン・イノベーション関連の戦略について、強化し、前倒すべく検討を進めた。また、これまで前提としてきた原子力の

技術進化の検証も 賢人会議 下旬にエネ調会議

海江田・経産相とエネ界の各界の有識者が意見交換する「今後のエネルギー政策に関する有識

者会議」(賢人会議)の第七回が一日開かれた。意見としては、感情に流されない科学的な判断を

安全性、大規模集中で地域独占を旨とした電力システムの有効性、発電単価等の徹底的検証を課題として指摘した。中間的整理では、ベクトミックス、エネルギーシステム、国民合意形成の三つの理念(こと)に、計九原則を掲げ、原子力発電については、「原発への依存度低減のシナリオを描く」、「原子力政策の徹底的検証を行い、新たな姿を追求する」、「反原発」と「原発推進」の二項対立を乗り越えた国民的議論を展開する」の原則のもと、安全性を高めて活用しながら、依存度

り、今冬ピーク時は、東日本で二・一%、中西日本で〇・四%の電力不足に陥る。さらに、来夏には原子力発電所がすべて停止し、ピーク時には、東日本で二〇・四%、中西日本で八・三%、全国で千六百五十六万kWの電力不足になると見込んでいる。

また、原子力発電の再稼働がない場合、火力による代替の結果、約二割のコスト上昇を招く可能性も指摘している。

敦賀3、4号増設の早期前進を河瀬敦賀市長

敦賀市の河瀬一治市長は一日の定例記者会見で、「原子力発電所と敦賀はこれからも共存共栄していかなければならぬ」と強調した上で、定期検査中の原子力発電所の必要性、原子力の技術進化・安全性向上の検証、産業空洞化を食い止める成長戦略とエネルギー政策の重要性などの指摘がなされた。今後は、八月下旬から九月上旬に総合エネルギー調査会を開催し、いまままで有識者会議で出された中間論点を整理して公開する方針となっている。

の再稼働については、国への要望として、安全規制体制の強化だけでなく、今後のエネルギー・原子力政策のあり方を早急に構築してほしい、との敦賀3、4号機の増設については、「しっかりと早く進めてほしい」と述べた。

力⑤電力システム⑥エネルギー・環境産業の六つの重要課題(こと)をそれぞれ、今後三年、二〇一五年、二〇二〇年を指した短期・中期・長期の考え方を明示した。原子力では、聖域なき検証・検討、「原子力安全の徹底」、「原発への依存度低減に関する国民的議論を踏まえた対応」をミッションとし、短期的には事故の徹底検証、既存炉の安全対策と定期検査後の対応、損害賠償制度の整備、廃炉プロセスの整備、原子力事業、安全行政・規制の徹底検証などを優先課題として掲げている。

この一週間の出来事

(7月28日(木)～8月3日(水))

- 菅首相が茅野市のシンポで脱原発主張(31日)
- 眞部九電社長が玄海町議会に出席(1日)
- 原子力損害賠償支援機構法が成立(3日)

原産新聞の紙面から

国内ニュース

- 原発再稼働ないとGDP5%減少(2面)
- 原産が広野仮設住宅にカレンダー配布(2面)
- 放射能ワンポイント(番外編⑩)(2面)
- 7月の原子力設備利用率33.9%(4面)

海外ニュース

- 米国の廃棄物処分専門家が中間報告(3面)
- インド、国内原発の安全性評価を公表(3面)
- 英国の新規建設サイトで事前作業認可(3面)

メンテナンス。



厳しく、

社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせないさまざまなメンテナンス事業を展開しています。原子力発電所、原子燃料サイクル施設、ラジオアイソトープ(RI)事業所などを対象に放射性汚染除去、廃棄物処理、放射線管理施設の保守・補修業務をはじめ、質の高いトータルメンテナンスを提供しています。アトックスはこれからも、人と地球を見つめ、安全・清潔・便利さを追求し続けます。



株式会社 アトックス
ISO 9001 認証取得
URL:<http://www.atox.co.jp/>

本社：〒104-0041 東京都中央区新富2-3-4
TEL. (03) 5540-7950 FAX. (03) 5541-2801

技術開発センター：〒277-0861 千葉県柏市高田1201
TEL. (04) 7145-3330 FAX. (04) 7145-3649